

平成 29 年度
富里市財務書類
【統一的な基準による財務書類】



富里市総務部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 富里市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 富里市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■富里市における財務書類の範囲

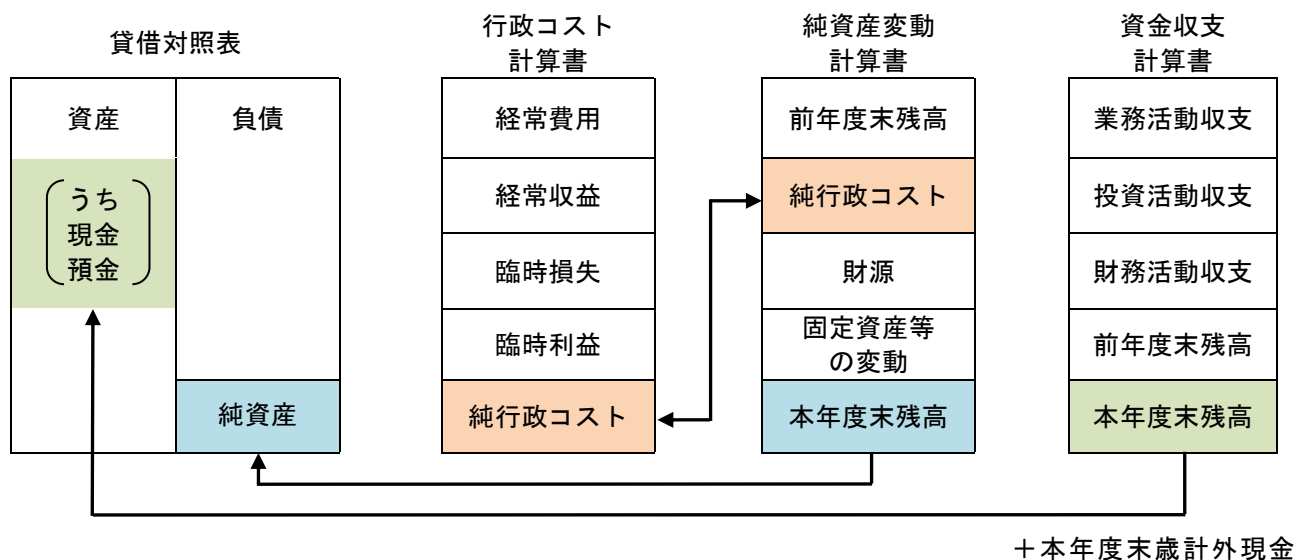
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			公共用地取得事業特別会計	
			水道事業会計	
			国民健康保険特別会計	
			下水道事業特別会計(※1)	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	・ 第三セクター	地方公社
		千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）		
		千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）		
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道事業）		
印旛衛生施設管理組合				

※1. 法適用化中のため、当年度は連結対象外としております。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 富里市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	111,322,856	117,812,918	120,051,321	固定負債	17,201,352	19,610,042	20,490,245
有形固定資産	108,674,026	113,092,460	114,930,558	地方債等	15,329,788	16,793,388	17,123,381
事業用資産	21,480,565	21,480,565	21,879,876	長期未払金	1,468	2,493	21,291
土地	11,446,167	11,446,167	11,616,536	退職手当引当金	1,870,096	1,870,096	1,917,492
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	19,588,098	19,588,098	20,018,967	その他	0	944,065	1,428,081
建物減価償却累計額	△11,736,201	△11,736,201	△11,997,677	流動負債	1,848,791	2,018,019	2,058,198
工作物	25,584,974	25,584,974	25,696,511	1年内償還予定地方債等	1,559,534	1,672,334	1,694,511
工作物減価償却累計額	△23,408,898	△23,408,898	△23,460,887	未払金	2,899	49,904	63,850
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	6,425	6,425	6,425	前受金	0	0	0
インフラ資産	86,925,422	90,311,815	91,554,378	前受収益	0	0	350
土地	3,977,501	4,111,486	4,142,582	賞与等引当金	248,646	255,370	258,431
建物	171,212	758,592	789,175	預り金	37,712	37,712	38,035
建物減価償却累計額	△111,124	△422,801	△439,152	その他	0	2,699	3,020
工作物	215,467,984	222,312,309	223,390,007	負債合計	19,050,143	21,628,060	22,548,442
工作物減価償却累計額	△132,776,586	△136,670,953	△137,549,033	【純資産の部】			
その他	0	5,806	5,806	固定資産等形成分	116,374,646	120,795,080	123,340,382
建設仮勘定	196,435	217,376	1,214,992	余剰分(不足分)	△21,600,480	△22,079,534	△22,819,649
物品	4,915,041	7,110,477	8,118,340	他団体出資等分	0	0	131
物品減価償却累計額	△4,647,001	△5,810,397	△6,622,035	純資産合計	94,774,166	98,715,546	100,520,864
無形固定資産	4,667	6,668	296,021	負債及び純資産合計	113,824,309	120,343,606	123,069,307
ソフトウェア	4,667	4,667	4,676				
その他	0	2,000	291,345				
投資その他の資産	2,644,163	4,713,791	4,824,742				
投資及び出資金	1,866,804	1,866,804	1,869,763				
有価証券	400	400	400				
出資金	1,866,404	1,866,404	1,869,363				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	623,698	1,678,401	1,678,809				
長期貸付金	900	900	10,558				
基金	194,869	1,278,139	1,376,064				
減価基金	0	0	0				
その他	194,869	1,278,139	1,376,064				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△42,108	△110,453	△110,453				
流動資産	2,501,453	2,530,688	3,017,986				
現金預金	1,105,486	941,857	1,344,690				
資金	1,067,774	904,145	1,306,515				
歳計外現金	37,712	37,712	38,175				
未収金	125,080	396,541	453,224				
短期貸付金	0	0	451				
基金	1,321,265	1,321,265	1,348,523				
財政調整基金	1,067,453	1,067,453	1,094,711				
減価基金	253,812	253,812	253,812				
棚卸資産	0	7,433	7,499				
その他	0	0	7				
徴収不能引当金	△50,378	△136,408	△136,408				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	113,824,309	120,343,606	123,069,307				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,138.2 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 947.7 億円（83.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 190.5 億円（16.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 1,203.4 億円、純資産は約 987.2 億円（82.0%）、負債は約 216.3 億円（18.0%）、連結では資産は約 1,230.7 億円、純資産は約 1,005.2 億円（81.7%）、負債は約 225.5 億円（18.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	116,135,144	111,322,856	95.9%	120,343,550	117,812,918	97.9%	122,885,317	120,051,321	97.7%
有形固定資産	113,426,252	108,674,026	95.8%	117,799,351	113,092,460	96.0%	119,909,595	114,930,558	95.8%
事業用資産	22,038,327	21,480,565	97.5%	22,038,327	21,480,565	97.5%	22,462,807	21,879,876	97.4%
土地	11,431,361	11,446,167	100.1%	11,431,361	11,446,167	100.1%	11,601,730	11,616,536	100.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	19,541,168	19,588,098	100.2%	19,541,168	19,588,098	100.2%	19,972,402	20,018,967	100.2%
建物減価償却累計額	△11,311,750	△11,736,201	103.8%	△11,311,750	△11,736,201	103.8%	△11,559,046	△11,997,677	103.8%
工作物	25,641,658	25,584,974	99.8%	25,641,658	25,584,974	99.8%	25,753,196	25,696,511	99.8%
工作物減価償却累計額	△23,266,594	△23,408,898	100.6%	△23,266,594	△23,408,898	100.6%	△23,307,958	△23,460,887	100.7%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	2,484	6,425	258.7%	2,484	6,425	258.7%	2,484	6,425	258.7%
インフラ資産	90,984,670	86,925,422	95.5%	94,412,543	90,311,815	95.7%	95,865,454	91,554,378	95.5%
土地	3,891,080	3,977,501	102.2%	4,025,066	4,111,486	102.1%	4,056,162	4,142,582	102.1%
建物	171,212	171,212	100.0%	758,592	758,592	100.0%	789,175	789,175	100.0%
建物減価償却累計額	△107,828	△111,124	103.1%	△409,282	△422,801	103.3%	△425,093	△439,152	103.3%
工作物	215,148,821	215,467,984	100.1%	221,918,725	222,312,309	100.2%	223,273,027	223,390,007	100.1%
工作物減価償却累計額	△128,261,267	△132,776,586	103.5%	△132,039,423	△136,670,953	103.5%	△132,889,808	△137,549,033	103.5%
その他	0	0	-	5,806	5,806	100.0%	5,806	5,806	100.0%
建設仮勘定	142,653	196,435	137.7%	153,059	217,376	142.0%	1,056,184	1,214,992	115.0%
物品	4,890,192	4,915,041	100.5%	6,980,421	7,110,477	101.9%	7,988,042	8,118,340	101.6%
物品減価償却累計額	△4,486,938	△4,647,001	103.6%	△5,631,940	△5,810,397	103.2%	△6,406,708	△6,622,035	103.4%
無形固定資産	2,701	4,667	172.8%	4,702	6,668	141.8%	326,098	296,021	90.8%
ソフトウェア	2,701	4,667	172.8%	2,701	4,667	172.8%	2,717	4,676	172.1%
その他	0	0	-	2,000	2,000	100.0%	323,380	291,345	-
投資その他の資産	2,706,191	2,644,163	97.7%	2,539,498	4,713,791	185.6%	2,649,624	4,824,742	182.1%
投資及び出資金	1,836,557	1,866,804	101.6%	1,836,557	1,866,804	101.6%	1,839,516	1,869,763	101.6%
有価証券	400	400	100.0%	400	400	100.0%	400	400	100.0%
出資金	1,836,157	1,866,404	101.6%	1,836,157	1,866,404	101.6%	1,839,116	1,869,363	101.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	687,142	623,698	90.8%	687,142	1,678,401	244.3%	687,291	1,678,809	244.3%
長期貸付金	0	900	-	0	900	-	10,464	10,558	100.9%
基金	233,609	194,869	83.4%	66,916	1,278,139	1910.1%	163,469	1,376,064	841.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	233,609	194,869	83.4%	66,916	1,278,139	1910.1%	163,469	1,376,064	841.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	100.0%
徴収不能引当金	△51,117	△42,108	82.4%	△51,117	△110,453	216.1%	△51,117	△110,453	216.1%
流動資産	2,388,735	2,501,453	104.7%	3,689,308	2,530,688	68.6%	4,130,007	3,017,986	73.1%
現金預金	986,053	1,105,486	112.1%	1,947,635	941,857	48.4%	2,275,192	1,344,690	59.1%
資金	965,805	1,067,774	110.6%	1,927,387	904,145	46.9%	2,254,729	1,306,515	57.9%
歳計外現金	20,248	37,712	186.2%	20,248	37,712	186.2%	20,464	38,175	186.6%
未収金	147,181	125,080	85.0%	246,505	396,541	160.9%	333,183	453,224	136.0%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	235	451	191.8%
基金	1,317,529	1,321,265	100.3%	1,317,529	1,321,265	100.3%	1,343,553	1,348,523	100.4%
財政調整基金	1,163,854	1,067,453	91.7%	1,163,854	1,067,453	91.7%	1,189,878	1,094,711	92.0%
減債基金	153,675	253,812	165.2%	153,675	253,812	165.2%	153,675	253,812	165.2%
棚卸資産	0	0	-	7,214	7,433	103.0%	7,309	7,499	102.6%
その他	0	0	-	236,544	0	0.0%	236,656	7	0.0%
徴収不能引当金	△62,028	△50,378	81.2%	△66,120	△136,408	206.3%	△66,120	△136,408	206.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	118,523,879	113,824,309	96.0%	124,032,858	120,343,606	97.0%	127,015,325	123,069,307	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	17,551,601	17,201,352	98.0%	20,004,801	19,610,042	98.0%	20,866,247	20,490,245	98.2%
地方債等	16,013,572	15,329,788	95.7%	17,499,972	16,793,388	96.0%	17,815,986	17,123,381	96.1%
長期未払金	1,159	1,468	126.6%	1,159	2,493	215.1%	21,236	21,291	100.3%
退職手当引当金	1,536,870	1,870,096	121.7%	1,536,870	1,870,096	121.7%	1,585,262	1,917,492	121.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	966,800	944,065	97.6%	1,443,762	1,428,081	98.9%
流動負債	1,714,923	1,848,791	107.8%	1,875,329	2,018,019	107.6%	1,926,118	2,058,198	106.9%
1年内償還予定地方債等	1,438,397	1,559,534	108.4%	1,544,247	1,672,334	108.3%	1,581,628	1,694,511	107.1%
未払金	4,101	2,899	70.7%	49,204	49,904	101.4%	58,032	63,850	110.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	2	0	0.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	364	350	96.2%
賞与等引当金	252,178	248,646	98.6%	258,769	255,370	98.7%	262,094	258,431	98.6%
預り金	20,248	37,712	186.2%	20,248	37,712	186.2%	20,464	38,035	185.9%
その他	0	0	-	2,861	2,699	94.3%	3,534	3,020	85.5%
負債合計	19,266,525	19,050,143	98.9%	21,880,129	21,628,060	98.8%	22,792,365	22,548,442	98.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	121,104,723	116,374,646	96.1%	125,479,822	120,795,080	96.3%	128,053,130	123,340,382	96.3%
余剰分(不足分)	△21,847,369	△21,600,480	98.9%	△23,327,094	△22,079,534	94.7%	△23,830,170	△22,819,649	95.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	131	-
純資産合計	99,257,354	94,774,166	95.5%	102,152,729	98,715,546	96.6%	104,222,960	100,520,864	96.4%
負債及び純資産合計	118,523,879	113,824,309	96.0%	124,032,858	120,343,606	97.0%	127,015,325	123,069,307	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 47.0 億円（4.0%）の減少、純資産は約 44.8 億円（4.5%）の減少、負債は約 2.2 億円（1.1%）の減少となりました。

全体では資産は約 36.9 億円（3.0%）の減少、純資産は約 34.4 億円（3.4%）の減少、負債は約 2.5 億円（1.2%）の減少となりました。

連結では資産は約 39.5 億円（3.1%）の減少、純資産は約 37.0 億円（3.6%）の減少、負債は約 2.4 億円（1.1%）の減少となりました。

③平成 29 年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が 18.9%、インフラ資産が 76.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント上昇、インフラ資産が 0.4 ポイント低下しています。上昇は公共施設の投資、低下は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)	【関東平均参考】				
	富里市				人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
	H28年度	H29年度							
有形固定資産	113,426,252	108,674,026	△4,752,226	89,623,010	15,086,495	40,857,644	180,131,804	421,344,263	1,544,138,835
事業用資産	22,038,327	21,480,565	△557,762	40,238,179	7,234,659	21,930,782	87,714,078	174,123,535	753,344,735
インフラ資産	90,984,670	86,925,422	△4,059,249	48,788,454	7,715,396	18,702,435	91,219,676	244,645,955	782,256,424
物品	403,254	268,040	△135,215	1,755,611	550,433	777,047	3,872,756	12,110,912	22,268,761
無形固定資産	2,701	4,667	1,966	65,506	22,215	14,241	59,299	653,449	2,456,781
投資その他の資産	2,706,191	2,644,163	△62,028	7,793,590	2,384,583	3,486,142	10,478,271	17,159,083	207,494,282
流動資産	2,388,735	2,501,453	112,717	4,715,850	1,322,020	2,454,600	7,382,299	14,298,820	52,113,061
資産合計	118,523,879	113,824,309	△4,699,570	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
項目（資産合計に対する構成比）	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
H28年度	H29年度								
有形固定資産	95.7%	95.5%	99.8%	87.7%	80.2%	87.3%	91.0%	92.9%	85.5%
事業用資産	18.6%	18.9%	101.5%	39.4%	38.5%	46.8%	44.3%	38.4%	41.7%
インフラ資産	76.8%	76.4%	99.5%	47.7%	41.0%	40.0%	46.1%	54.0%	43.3%
物品	0.3%	0.2%	69.2%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%	2.7%	1.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	2.3%	101.7%	7.6%	12.7%	7.4%	5.3%	3.8%	11.5%
流動資産	2.0%	2.2%	109.0%	4.6%	7.0%	5.2%	3.7%	3.2%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

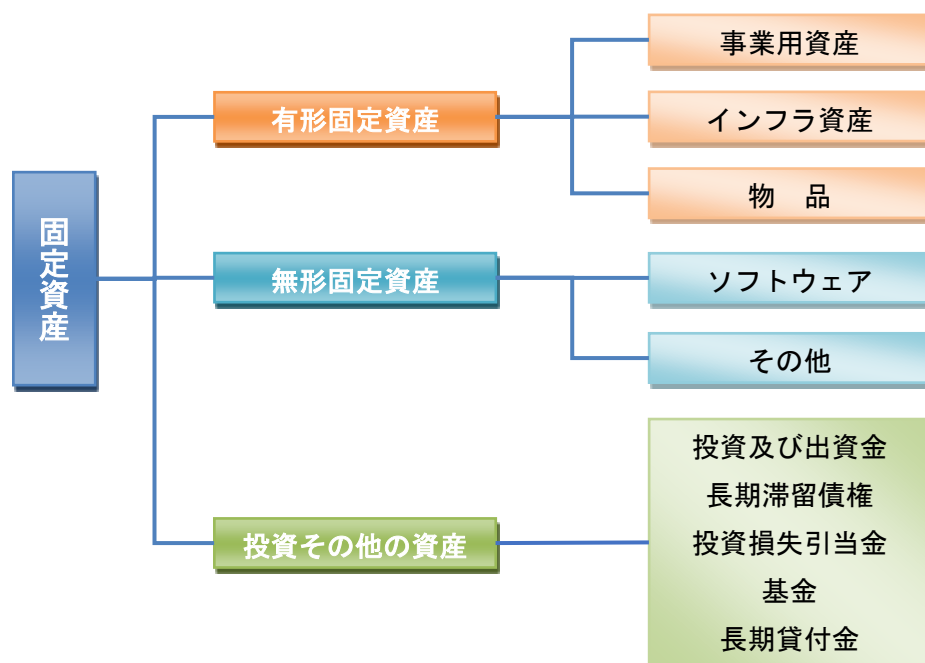
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

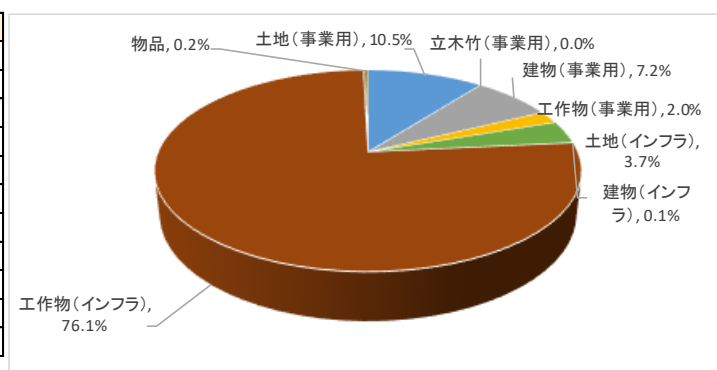


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,446,167	10.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,851,897	7.2%
工作物(事業用)	2,176,076	2.0%
建設仮勘定(事業用)	6,425	0.0%
土地(インフラ)	3,977,501	3.7%
建物(インフラ)	60,088	0.1%
工作物(インフラ)	82,691,398	76.1%
建設仮勘定(インフラ)	196,435	0.2%
物品	268,040	0.2%
合計	108,674,026	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ資産)の76.1%、次いで土地(事業用資産)の10.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富里市においては、65.0%と他団体と比較すると若干高い水準です。前年度より1.9ポイント上昇しています。なお、事業用資産は77.8%、インフラ資産は61.6%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口5~10万人(21団体)	人口1万人未満(9団体)	人口1~5万人(46団体)	人口10~20万人(16団体)	人口20~50万人(5団体)	人口50万人~(4団体)
償却資産取得価額合計	265,393,051	265,727,308	334,257	118,841,805	31,024,108	59,805,368	187,373,742	345,884,255	1,278,533,166
減価償却累計額	167,434,377	172,679,809	5,245,432	69,221,195	19,018,203	34,675,905	104,037,261	217,230,187	693,789,826
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	63.1%	65.0%	103.0%	58.2%	61.3%	58.0%	55.5%	62.8%	54.3%
【参考】事業用資産	76.5%	77.8%	101.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.6%	61.6%	103.4%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は 83.3%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.4 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
資産合計	118,523,879	113,824,309	△4,699,570	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
負債合計	19,266,525	19,050,143	△216,382	29,658,681	4,473,813	12,555,764	48,529,176	75,608,666	984,731,208
純資産合計	99,257,354	94,774,166	△4,483,188	72,539,275	14,341,501	34,256,862	149,522,498	377,846,949	821,471,751
純資産比率	83.7%	83.3%	99.4%	71.0%	76.2%	73.2%	75.5%	83.3%	45.5%
負債比率	16.3%	16.7%	103.0%	29.0%	23.8%	26.8%	24.5%	16.7%	54.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後、全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や関東圏での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は 14.8%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
資産合計	118,523,879	113,824,309	△4,699,570	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
地方債残高	17,451,969	16,889,322	△562,647	24,678,924	3,476,254	10,208,822	39,517,945	53,715,697	863,431,333
資産合計対地方債割合	14.7%	14.8%	100.8%	24.1%	18.5%	21.8%	20.0%	11.8%	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	18,043,386	28,033,828	32,897,921
業務費用	12,471,757	14,155,717	14,749,212
人件費	3,873,676	4,072,205	4,111,069
職員給与費	3,073,339	3,257,667	3,295,814
賞与等引当金繰入額	248,647	254,298	257,110
退職手当引当金繰入額	333,226	333,226	330,281
その他	218,465	227,014	227,864
物件費等	8,318,100	9,372,285	9,818,642
物件費	2,675,351	3,018,093	3,303,060
維持補修費	300,995	341,382	364,226
減価償却費	5,332,397	5,525,367	5,663,902
その他	9,356	487,443	487,455
その他の業務費用	279,981	711,227	819,501
支払利息	135,864	167,585	170,344
徴収不能引当金繰入額	345	154,720	154,720
その他	143,773	388,922	494,437
移転費用	5,571,629	13,878,111	18,148,709
補助金等	1,293,712	10,485,602	15,035,495
社会保障給付	3,037,865	3,037,865	3,037,865
他会計への繰出金	1,206,601	321,187	41,467
その他	33,450	33,457	33,882
経常収益	659,582	1,641,356	2,013,538
使用料及び手数料	169,769	1,017,840	1,361,782
その他	489,813	623,516	651,756
純経常行政コスト	17,383,804	26,392,472	30,884,383
臨時損失	0	103	3,135
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	103	3,135
臨時利益	1,798	2,984	6,649
資産売却益	1,798	1,798	1,798
その他	0	1,186	4,851
純行政コスト	17,382,006	26,389,591	30,880,869

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の経常費用総額は一般会計等で約180.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.6億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約173.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約173.8億円となっています。

同様に純行政コストは全体で約263.9億円、連結で約308.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	18,301,746	18,043,386	98.6%	27,924,394	28,033,828	100.4%	32,460,104	32,897,921	101.3%
業務費用	12,576,471	12,471,757	99.2%	13,896,374	14,155,717	101.9%	14,468,115	14,749,212	101.9%
人件費	3,745,807	3,873,676	103.4%	3,947,181	4,072,205	103.2%	3,990,377	4,111,069	103.0%
職員給与費	3,020,324	3,073,339	101.8%	3,206,449	3,257,667	101.6%	3,245,615	3,295,814	101.5%
賞与等引当金繰入額	252,178	248,647	98.6%	257,912	254,298	98.6%	261,002	257,110	98.5%
退職手当引当金繰入額	263,446	333,226	126.5%	263,446	333,226	126.5%	263,574	330,281	125.3%
その他	209,859	218,465	104.1%	219,374	227,014	103.5%	220,185	227,864	103.5%
物件費等	8,557,786	8,318,100	97.2%	9,556,013	9,372,285	98.1%	9,997,364	9,818,642	98.2%
物件費	2,761,697	2,675,351	96.9%	3,054,419	3,018,093	98.8%	3,331,177	3,303,060	99.2%
維持補修費	300,882	300,995	100.0%	341,593	341,382	99.9%	366,506	364,226	99.4%
減価償却費	5,493,878	5,332,397	97.1%	5,682,146	5,525,367	97.2%	5,821,808	5,663,902	97.3%
その他	1,328	9,356	704.6%	477,854	487,443	102.0%	477,873	487,455	102.0%
その他の業務費用	272,878	279,981	102.6%	393,180	711,227	180.9%	480,375	819,501	170.6%
支払利息	152,555	135,864	89.1%	187,303	167,585	89.5%	191,428	170,344	89.0%
徴収不能引当金繰入額	0	345	-	0	154,720	-	0	154,720	-
その他	120,323	143,773	119.5%	205,878	388,922	188.9%	288,947	494,437	171.1%
移転費用	5,725,275	5,571,629	97.3%	14,028,020	13,878,111	98.9%	17,991,988	18,148,709	100.9%
補助金等	1,219,724	1,293,712	106.1%	10,450,155	10,485,602	100.3%	14,674,358	15,035,495	102.5%
社会保障給付	3,090,840	3,037,865	98.3%	3,090,840	3,037,865	98.3%	3,090,840	3,037,865	98.3%
他会計への繰出金	1,283,165	1,206,601	94.0%	355,464	321,187	90.4%	94,797	41,467	43.7%
その他	131,545	33,450	25.4%	131,562	33,457	25.4%	131,994	33,882	25.7%
経常収益	617,673	659,582	106.8%	1,568,389	1,641,356	104.7%	1,920,027	2,013,538	104.9%
使用料及び手数料	175,723	169,769	96.6%	1,013,405	1,017,840	100.4%	1,355,802	1,361,782	100.4%
その他	441,950	489,813	110.8%	554,984	623,516	112.3%	564,225	651,756	115.5%
純経常行政コスト	17,684,073	17,383,804	98.3%	26,356,005	26,392,472	100.1%	30,540,077	30,884,383	101.1%
臨時損失	0	0	800.0%	655	103	15.8%	655	3,135	478.9%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	655	103	15.8%	655	3,135	478.9%
臨時利益	64,676	1,798	2.8%	64,818	2,984	4.6%	67,880	6,649	9.8%
資産売却益	64,676	1,798	2.8%	64,676	1,798	2.8%	64,695	1,798	2.8%
その他	0	0	-	141	1,186	838.5%	3,185	4,851	152.3%
純行政コスト	17,619,397	17,382,006	98.7%	26,291,842	26,389,591	100.4%	30,472,851	30,880,869	101.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約 2.6 億円 (1.4%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.4 億円 (6.8%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3.0 億円 (1.7%) 減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 2.4 億円 (1.3%) 減少となっています。

同様に純行政コストは全体で約 1.0 億円 (0.4%) 増加、連結で約 4.1 億円 (1.3%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、富里市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が69.1%、移転費用が30.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.5%、物件費等に46.1%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
					H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
経常費用	18,301,746	18,043,386	△258,360	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126	425,581,975
業務費用	12,576,471	12,471,757	△104,714	13,038,303	2,608,611	5,459,590	24,319,832	50,553,054	228,449,766
人件費	3,745,807	3,873,676	127,870	4,636,559	817,426	1,917,636	9,220,208	20,728,281	120,893,067
物件費等	8,557,786	8,318,100	△239,686	4,896,657	901,692	1,883,628	9,320,741	19,207,690	53,098,487
その他の業務費用	272,878	279,981	7,103	446,331	43,222	190,328	762,368	1,156,121	12,373,685
移転費用	5,725,275	5,571,629	△153,646	11,035,042	1,347,861	4,052,500	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用 に対する構成比)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.7%	69.1%	100.6%	54.2%	65.9%	57.4%	52.4%	54.7%	53.7%
人件費	20.5%	21.5%	104.9%	19.3%	20.7%	20.2%	19.8%	22.4%	28.4%
物件費等	46.8%	46.1%	98.6%	20.3%	22.8%	19.8%	20.1%	20.8%	12.5%
その他の業務費用	1.5%	1.6%	104.1%	1.9%	1.1%	2.0%	1.6%	1.3%	2.9%
移転費用	31.3%	30.9%	98.7%	45.8%	34.1%	42.6%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は29.6%であり、前年度と比較すると0.4ポイント低下しており、人口5～10万人の自治体平均より高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.7ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
					H28年度	H29年度	前年比	5～10万人 (21団体)	1万人未満 (9団体)
減価償却費	5,493,878	5,332,397	△161,481	2,589,607	620,050	1,244,455	3,964,266	6,917,670	27,044,372
経常費用	18,301,746	18,043,386	△258,360	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126	425,581,975
対経常費用 減価償却費割合	30.0%	29.6%	98.5%	10.8%	15.7%	13.1%	8.5%	7.5%	6.4%
償却資産合計	97,961,375	93,052,166	△4,909,209	49,620,610	12,005,904	25,129,462	83,336,481	128,654,067	584,743,339
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.7%	102.2%	5.2%	5.2%	5.0%	4.8%	5.4%	4.6%
資産合計	118,523,879	113,824,309	△4,699,570	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	101.1%	2.5%	3.3%	2.7%	2.0%	1.5%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が7.2%、扶助費である社会保障給付が16.8%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めになっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	18,301,746	18,043,386	△258,360	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126	425,581,975
移転費用	5,725,275	5,571,629	△153,646	11,035,042	1,347,861	4,052,500	22,131,401	41,804,072	197,132,209
補助金等	1,219,724	1,293,712	73,988	3,610,260	778,043	1,691,876	6,166,415	7,831,257	107,247,377
社会保障給付	3,090,840	3,037,865	△52,975	4,584,123	230,182	1,293,304	10,925,924	24,651,964	64,668,219
他会計への繰出金	1,283,165	1,206,601	△76,563	2,514,626	327,766	1,046,429	4,917,113	7,251,337	22,436,948
その他	131,545	33,450	△98,095	326,033	11,870	20,891	121,950	2,069,513	2,779,666
項目(経常費用 に対する構成比)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】				
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.3%	30.9%	98.7%	45.8%	34.1%	42.6%	47.6%	45.3%	46.3%
補助金等	6.7%	7.2%	107.6%	15.0%	19.7%	17.8%	13.3%	8.5%	25.2%
社会保障給付	16.9%	16.8%	99.7%	19.0%	5.8%	13.6%	23.5%	26.7%	15.2%
他会計への繰出金	7.0%	6.7%	95.4%	10.4%	8.3%	11.0%	10.6%	7.9%	5.3%
その他	0.7%	0.1%	13.9%	1.4%	0.3%	0.2%	0.3%	2.2%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	99,257,354	102,152,729	104,222,960
純行政コスト(△)	△17,382,006	△26,389,591	△30,880,869
財源	12,878,285	23,125,333	27,607,404
税金等	9,490,675	17,040,673	19,722,747
国県等補助金	3,387,610	6,084,660	7,884,657
本年度差額	△4,503,722	△3,264,258	△3,273,465
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△4,483,188	△3,437,183	△3,702,096
本年度末純資産残高	94,774,166	98,715,546	100,520,864

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約947.7億円となっています。また、全体では約987.2億円、連結では約1,005.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	103,797,678	99,257,354	95.6%	106,419,460	102,152,729	96.0%	108,389,163	104,222,960	96.2%
純行政コスト(△)	△17,619,397	△17,382,006	98.7%	△26,291,842	△26,389,591	100.4%	△30,472,851	△30,880,869	101.3%
財源	12,982,385	12,878,285	99.2%	21,925,182	23,125,333	105.5%	26,185,009	27,607,404	105.4%
税金等	9,325,358	9,490,675	101.8%	15,550,107	17,040,673	109.6%	18,129,918	19,722,747	108.8%
国県等補助金	3,657,027	3,387,610	92.6%	6,375,074	6,084,660	95.4%	8,055,091	7,884,657	97.9%
本年度差額	△4,637,012	△4,503,722	97.1%	△4,366,661	△3,264,258	74.8%	△4,287,842	△3,273,465	76.3%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△4,540,324	△4,483,188	98.7%	△4,266,731	△3,437,183	80.6%	△4,166,203	△3,702,096	88.9%
本年度末純資産残高	99,257,354	94,774,166	95.5%	102,152,729	98,715,546	96.6%	104,222,960	100,520,864	96.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 44.8 億円（4.5%）減少、全体では約 34.4 億円（3.4%）減少、連結では約 37.0 億円（3.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,384,741	22,378,255	26,851,622
業務費用支出	6,813,112	8,500,144	8,702,913
移転費用支出	5,571,629	13,878,111	18,148,709
業務収入	13,152,384	22,143,556	27,101,282
臨時支出	0	0	0
臨時収入	119,340	374,340	122,946
業務活動収支	886,984	139,642	372,606
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,080,707	1,648,694	1,787,336
投資活動収入	858,339	1,063,121	1,018,130
投資活動収支	△222,368	△585,573	△769,206
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,443,747	1,549,597	1,588,996
財務活動収入	881,100	971,971	1,037,052
財務活動収支	△562,647	△577,626	△551,944
本年度資金収支額	101,969	△1,023,558	△948,544
前年度末資金残高	965,805	1,927,587	2,254,929
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	15
本年度末資金残高	1,067,774	904,145	1,306,515

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.0億円の余剰となり、資金残高は約10.7億円に増加しました。

全体では約10.2億円の不足で、資金残高は約9.0億円に減少しました。連結では約9.5億円の不足で、資金残高は約13.1億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,384,741	22,378,255	26,851,622
業務費用支出	6,813,112	8,500,144	8,702,913
人件費支出	3,543,981	3,669,302	3,711,386
物件費等支出	2,985,702	3,221,042	3,528,522
支払利息支出	135,864	167,585	170,344
その他の支出	147,565	1,442,215	1,292,661
移転費用支出	5,571,629	13,878,111	18,148,709
補助金等支出	1,293,712	10,485,602	15,035,495
社会保障給付支出	3,037,865	3,037,865	3,037,865
他会計への繰出支出	1,206,601	321,187	41,467
その他の支出	33,450	33,457	33,882
業務収入	13,152,384	22,143,556	27,101,282
税金等収入	9,536,679	15,783,745	18,461,214
国県等補助金収入	2,931,384	5,616,338	7,495,389
使用料及び手数料収入	169,766	169,766	543,483
その他の収入	514,556	573,708	601,196
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	119,340	374,340	122,946
業務活動収支	886,984	139,642	372,606
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,080,707	1,648,694	1,787,336
公共施設等整備費支出	564,908	789,961	901,453
基金積立金支出	434,651	777,586	803,414
投資及び出資金支出	30,247	30,247	30,247
貸付金支出	50,900	50,900	50,959
その他の支出	0	0	1,263
投資活動収入	858,339	1,063,121	1,018,130
国県等補助金収入	336,886	336,886	267,492
基金取崩収入	469,655	673,693	694,175
貸付金元金回収収入	50,000	50,000	50,590
資産売却収入	1,798	1,798	1,798
その他の収入	0	744	4,074
投資活動収支	△222,368	△585,573	△769,206
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,443,747	1,549,597	1,588,996
地方債等償還支出	1,443,747	1,549,597	1,587,096
その他の支出	0	0	1,900
財務活動収入	881,100	971,971	1,037,052
地方債等発行収入	881,100	971,100	1,007,433
その他の収入	0	871	29,619
財務活動収支	△562,647	△577,626	△551,944
本年度資金収支額	101,969	△1,023,558	△948,544
前年度末資金残高	965,805	1,927,587	2,254,929
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	15
本年度末資金残高	1,067,774	904,145	1,306,515

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,536,534	12,384,741	98.8%	21,322,139	22,378,255	105.0%	25,722,946	26,851,622	104.4%
業務費用支出	6,811,259	6,813,112	100.0%	7,294,118	8,500,144	116.5%	7,730,957	8,702,913	112.6%
人件費支出	3,473,805	3,543,981	102.0%	3,603,125	3,669,302	101.8%	3,646,016	3,711,386	101.8%
物件費等支出	3,071,650	2,985,702	97.2%	3,261,892	3,221,042	98.7%	3,568,660	3,528,522	98.9%
支払利息支出	152,555	135,864	89.1%	187,303	167,585	89.5%	191,428	170,344	89.0%
その他の支出	113,248	147,565	130.3%	241,799	1,442,215	596.5%	324,853	1,292,661	397.9%
移転費用支出	5,725,275	5,571,629	97.3%	14,028,020	13,878,111	98.9%	17,991,988	18,148,709	100.9%
補助金等支出	1,219,724	1,293,712	106.1%	10,450,155	10,485,602	100.3%	14,674,358	15,035,495	102.5%
社会保障給付支出	3,090,840	3,037,865	98.3%	3,090,840	3,037,865	98.3%	3,090,840	3,037,865	98.3%
他会計への繰出支出	1,283,165	1,206,601	94.0%	355,464	321,187	90.4%	94,797	41,467	43.7%
その他の支出	131,545	33,450	25.4%	131,562	33,457	25.4%	131,994	33,882	25.7%
業務収入	13,016,633	13,152,384	101.0%	22,214,464	22,143,556	99.7%	26,939,583	27,101,282	100.6%
税収等収入	9,386,495	9,536,679	101.6%	15,542,663	15,783,745	101.6%	18,117,821	18,461,214	101.9%
国県等補助金収入	3,000,907	2,931,384	97.7%	5,698,686	5,616,338	98.6%	7,504,197	7,495,389	99.9%
使用料及び手数料収入	175,716	169,766	96.6%	175,717	169,766	96.6%	511,191	543,483	106.3%
その他の収入	453,514	514,556	113.5%	797,398	573,708	71.9%	806,373	601,196	74.6%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	307,456	119,340	38.8%	308,492	374,340	121.3%	309,710	122,946	39.7%
業務活動収支	787,555	886,984	112.6%	1,200,818	139,642	11.6%	1,526,347	372,606	24.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,877,176	1,080,707	57.6%	2,300,720	1,648,694	71.7%	2,452,932	1,787,336	72.9%
公共施設等整備費支出	1,206,315	564,908	46.8%	1,394,314	789,961	56.7%	1,534,615	901,453	58.7%
基金積立金支出	597,660	434,651	72.7%	833,204	777,586	93.3%	844,506	803,414	95.1%
投資及び出資金支出	23,201	30,247	130.4%	23,201	30,247	130.4%	23,201	30,247	130.4%
貸付金支出	50,000	50,900	101.8%	50,000	50,900	101.8%	50,000	50,959	101.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	610	1,263	207.2%
投資活動収入	995,414	858,339	86.2%	1,169,133	1,063,121	90.9%	1,064,924	1,018,130	95.6%
国県等補助金収入	348,663	336,886	96.6%	348,663	336,886	96.6%	224,433	267,492	119.2%
基金取崩収入	528,482	469,655	88.9%	695,175	673,693	96.9%	713,982	694,175	97.2%
貸付金元金回収収入	50,000	50,000	100.0%	50,000	50,000	100.0%	50,283	50,590	100.6%
資産売却収入	68,269	1,798	2.6%	68,269	1,798	2.6%	68,269	1,798	2.6%
その他の収入	0	0	-	7,025	744	10.6%	7,956	4,074	51.2%
投資活動収支	△881,761	△222,368	25.2%	△1,131,587	△585,573	51.7%	△1,388,008	△769,206	55.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,176,324	1,443,747	122.7%	1,271,958	1,549,597	121.8%	1,363,645	1,588,996	116.5%
地方債等償還支出	1,176,324	1,443,747	122.7%	1,271,958	1,549,597	121.8%	1,361,447	1,587,096	116.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	2,198	1,900	86.4%
財務活動収入	1,464,200	881,100	60.2%	1,567,441	971,971	62.0%	1,623,243	1,037,052	63.9%
地方債等発行収入	1,464,200	881,100	60.2%	1,564,200	971,100	62.1%	1,600,677	1,007,433	62.9%
その他の収入	0	0	-	3,241	871	26.9%	22,566	29,619	131.3%
財務活動収支	287,876	△562,647	-195.4%	295,483	△577,626	-195.5%	259,598	△551,944	-212.6%
本年度資金収支額	193,670	101,969	52.7%	364,714	△1,023,558	-280.6%	397,937	△948,544	-238.4%
前年度末資金残高	772,135	965,805	125.1%	1,562,673	1,927,587	123.4%	1,856,791	2,254,929	121.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	15	-
本年度末資金残高	965,805	1,067,774	110.6%	1,927,387	904,145	46.9%	2,254,729	1,306,515	57.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 29 年度 富里市財務分析（一般会計等）

これまででは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富里市と関東地方内自治体人口 5～10 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 83.3%で平均値 71.0%の 117.3%
- 住民一人当たりの資産額は 227 万円で平均値 141 万円の 161.0%
- 住民一人当たりの負債額は 38 万円で平均値 41 万円の 92.7%
- 資産老朽化比率は 65.0%で平均値 58.2%の 111.7%
- 地方債は業務収支での完済に 22.00 年要する（平均値 16.40 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 35 万円で平均値 31 万円の 112.9%
- 受益者負担割合は 3.7%で平均値 4.5%の 82.2%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.7%	83.3%	99.5%	71.0%

富里市の純資産比率は、83.3%となっています。前年度より若干低下しましたが、平均値より高い水準となっております。

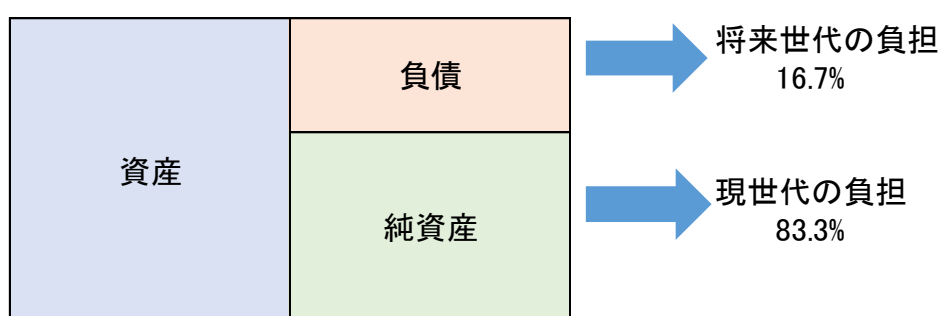
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.3万円、借金が16.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	237万円	227万円	95.8%	141万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の50,252人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は227万円の前年度よりは減少しましたが、平均値の141万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	38万円	100.0%	41万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。富里市は前年度と同程度で、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.1%	65.0%	103.0%	58.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.5%	77.8%	101.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.6%	61.6%	103.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富里市の指標は、65.0%であり、比較的老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が77.8%、インフラ資産が61.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	36.35年	22.00年	60.5%	16.40年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

富里市の場合は約 22.00 年であり、平均値より長い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	35万円	35万円	100.0%	31万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は 35 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	3.7%	108.8%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富里市の受益者負担割合は 3.7%で、平成 28 年度の 3.4%よりは 0.3 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が若干上昇していることとなります。

市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう